

設 立 趣 旨 書

世界は今、便利な生活や経済的な豊かさを追求し続けた結果、多くの国で急速な都市化や国際化が進むとともに、医療技術や交通網が革新的に向上し、世界中の物資や食物が手軽に入手できるようになりましたが、同時に、様々な健康の危機にもさらされています。

一方、周囲の環境への配慮の欠如や、急激な生活の変化により、様々な問題も発生しております。気候変動による砂漠化や地球温暖化の進行、排気ガスや不適切な排水による環境汚染、新型インフルエンザやSARS等のパンデミック（感染症）の発祥、偏った食生活や、こころの病など、人々の健康や生活を脅かす脅威が世界中に広まりました。このような様々な危機に対処するためには、国や自治体の政策に頼るだけではなく、事業者、民間団体、国民が、必要な知識を習得し、同じ目的意識を持って協働していく必要があると思われませんが、各々の業務や領域がある程度定められている中で、多分野や多部門間の人々が協働するのは容易な事ではありません。

そこで、これまで健康や環境分野に深く関わる様々な団体の代表者（専門家）で構成される組織（健康都市活動支援機構）を設立し、会員の幅広いネットワークと知識と生かしながら、円滑な協働を支援してまいります。また、国内外の専門家や関係者と情報交換を行い、知り得た先進的な成功事例を各団体と共有することで、健康的な生活を実現する環境作りを行い、人々の健康（身体的、精神的、社会的に優れて良好な状態）を推進してまいります所存です。

また、平成20年10月に千葉県市川市で開催された「第3回健康都市連合国際大会」の議決を経て、健康都市連合日本支部に設置された市民活動支援部会が中心となり、西太平洋アジア地域で健康都市の発展に取り込むNPO／ボランティア団体の持続的な活動支援を目的として、「健康都市NPO／ボランティア活動支援制度」が設立されました。平成22年10月に健康都市連合市民活動支援部会による制度構築が概ね完了し、初期の目的を達成する見込みとなりましたので、この健康都市連合における市民活動支援事業を本組織で継承し、西太平洋アジア地域における健康都市活動が一層推進され、市民の健康で安心した暮らしにつながるとともに、健康都市連合に加盟する各国相互の平和にも貢献してまいります所存です。

この趣旨にご賛同いただき、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

特定非営利活動法人 健康都市活動支援機構